

日本FP協会の目的

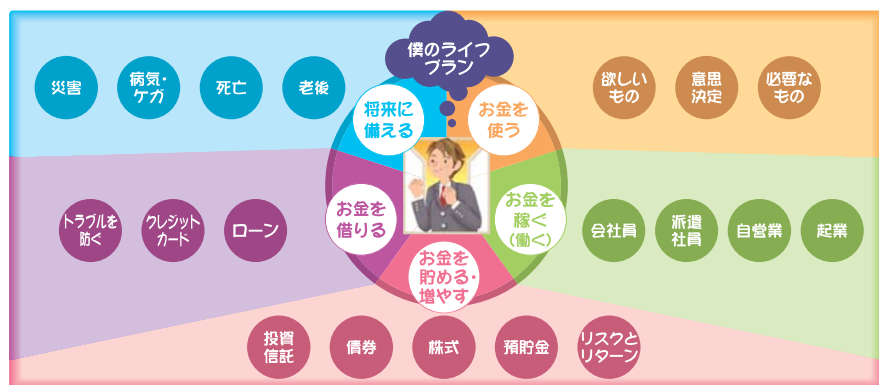
日本FP協会は、特定非営利活動法人(NPO法人)として、多くの国民に対しファイナンシャル・プランニングの重要性を広く普及するとともに、社会の変革に備えて個人資産を効率的かつ安定的に管理する役割を担うファイナンシャル・プランナーを養成・認証し、その行為について倫理的規制を行うことによって、国民レベルの資産形成・運用・管理を支援し、社会全体の利益の増進に寄与することを目的としています。

消費者教育とパーソナルファイナンス教育

近年、規制緩和の流れや経済の仕組みの変化の中で、消費者トラブルが多発してその内容も高度化・複雑化しています。「消費者の利益の擁護及び増進」、「消費者の権利の尊重及びその自立の支援」の観点から、消費者教育の重要性は高まっています。

金融分野では、金融商品やサービスが多様化して選択肢が多くなる一方、リスクへの対応や自己責任が求められています。また、金融犯罪が後を絶たないほか、多重債務も深刻な社会問題となっており、家計の適切な管理や合理的な生活設計、お金の使い方を身に付けることが必要不可欠となっています。このように、消費者教育の一分野という視点からもパーソナルファイナンス教育(金融経済教育)の重要性が高まっており、その担い手は、公正・中立な立場から倫理観をもって携わることができるファイナンシャル・プランナーが最適だと考えております。

パーソナルファイナンスのイメージ



学校を対象としたパーソナルファイナンス教育活動

1. 『10代から学ぶパーソナルファイナンス』の頒布

個人とお金、社会とお金とのかわり方を考えていく、主に高校生を対象にしたテキストです。教員の方向け指導書のインストラクターズマニュアルもあります。

2. パーソナルファイナンス教育インストラクター制度

パーソナルファイナンス教育の普及のために、日本FP協会に登録されたインストラクターが、主に高等学校でパーソナルファイナンスの授業を行う制度です。

3. 『10代から学ぶパーソナルファイナンス』テキスト活用セミナーの開催

学校教員の方を対象に、『10代から学ぶパーソナルファイナンス』をより活用していただくための研修会を開催しています。



パーソナルファイナンス教育スタンダードのご紹介

日本FP協会の「パーソナルファイナンス教育スタンダード」は、パーソナルファイナンス教育の推進及びパーソナルファイナンスの重要性を広く生活者に認知していただくため、各世代及びライフスタイル別に必要と思われる習得項目を整理したものです。

1. パーソナルファイナンス教育スタンダード作成の目的

わが国における金融経済教育は、様々な団体や個人による取り組みが行われています。これらの取り組みや研究報告、文献及び海外の金融経済教育に係る事例などを参考とし、小学校段階からシニアまで、個人がそれぞれのライフステージで身に付けるべき内容を取りまとめ、「パーソナルファイナンス教育スタンダード」として策定しました。こうした試みは、NPO法人としてはこれまでにない新しい取り組みであり、「パーソナルファイナンス教育スタンダード」の公表を通じて、パーソナルファイナンス教育の重要性への社会の理解を高め、普及を推進することを目的としています。また、ファイナンシャル・プランナーがパーソナルファイナンス教育の担い手となることを期待しています。

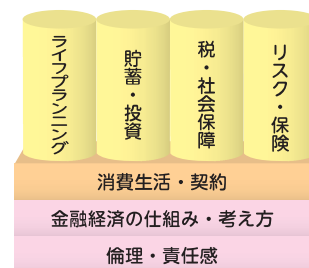
2. パーソナルファイナンス教育スタンダードの特徴

(1) ライフステージについて<横軸>

学校段階から生活者段階まで世代及びライフスタイル別に示しました。

(2) 領域について<縦軸>

「ライフプランニング」など4分野をベースとした「パーソナル・ファイナンシャル・プランニングに必要な知識・スキル」、それに「日常生活に必要な知識・スキル」、「分野横断的に有しておくべき知識・スキルや行動指針」を加えた三段構成としました。



パーソナル・ファイナンシャル・プランニングに必要な知識・スキル

日常生活に必要な知識・スキル

分野横断的に有しておくべき知識・スキルや行動指針

生活者を対象としたパーソナルファイナンス教育活動

1. 金融経済教育小冊子の頒布

生活者向け教材として、『くらしとお金のQ&A』や『くらしとお金のワークブック』、『今からはじめるリタイアメントプランニング』などを頒布しています。

2. 「FPの日」におけるFPフォーラムの開催

毎年11月第1土曜日を「FPの日」と定め、お金や生活設計に関する様々なテーマについて、全国50支部でFPフォーラム(無料セミナーと無料相談会)を開催しています。

3. FPによる無料相談の開催

ファイナンシャル・プランナーによる無料相談です。無料の対面相談が体験できる「くらしとお金のFP相談室」や、フリーダイヤルによる電話相談「FP広報センター」を設置しています。



パーソナルファイナンス教育スタンダード

Ver.1 (2010/9)

パーソナル・ファイナンシャル・プランニングに必要な知識・スキル

	学校段階			生活者段階	
	a 小学校卒業時点	b 中学校卒業時点	c 高等学校卒業時点	d 学生・シングルライフ・ファミリーライフ	e シニアライフ
I ライフ プラン ニング	○将来の目標・夢に関心をもっている。	○自らの人生の目標・夢を考えることができる。	○生涯を見通して今後10年程度のライフプラン（生活設計）を立てることができる。	○ライフプランを作成する意義や必要性を理解し、自らの人生目標に沿ったライフプランを立てることができる。 ○内的・外的な環境の変化に応じてライフプランを見直すことができる。 ○財産の相続や事業承継の必要性を考え、その計画を立てることができる。	
	○仕事をするでお金が得られることを知っている。	○様々な働き方・職種を知っている。	○将来の働き方・職種によって収入が異なることを理解している。	○キャリア計画（職業生活設計）を立て、必要な自己啓発を行うことができる。	
	○お小遣い帳をつけることができる。	○日常的な収入と支出の関係を知っている。	○今後10年程度のキャッシュフロー表を作成し、その収支の概要を理解している。	○キャッシュフロー表を作成することを通じて、長期的な家計の収支状況と問題点を理解している。 ○結婚資金、教育資金、住宅資金などが必要となる時期を考え、資金の準備を計画することができる。	○リタイアメント後に必要な収支計画を立てることができる。
			○資産などの現在価値と将来価値について概要を知っている。	○必要に応じて係数等を用い、資産などの現在価値と将来価値を計算することができる。 ○ファイナンシャル・プランナー（FP）など専門家と相談しながらライフプランを実行し、必要に応じて見直しをすることができる。	
II 貯蓄・投資	○お小遣いやお年玉を、保護者を通じて金融機関に預けることができる。	○目的を考えてお小遣いやお年玉を貯蓄することができる。	○貯蓄・投資の仕組みや特徴の概要を理解している。	○計画的に貯蓄・投資を行うことができる。 ○内的・外的な環境の変化に応じて、貯蓄・投資計画を見直すことができる。	○貯蓄・投資の継続とともに、資産の再活用を行うことができる。
		○金利の概念を理解し、預金期間などに応じた利率の違いに関心をもっている。	○単利・複利の計算を理解している。		
		○普通預金、定期預金など主要な貯蓄手段があることを知っている。	○株式、債券、投資信託など主要な投資手段の概要を理解している。	○利回りの差による長期的な運用結果を比較することができる。	
			○主要な貯蓄・投資手段のリスクとリターンとの関係、リスクの種類・性質の概要を理解している。 ○自己責任原則と預金者・投資家保護制度の概要を理解している。	○専門家と相談しながら、貯蓄・投資手段の特性（流動性、安全性、収益性）、リスクの種類・性質、自らのリスク許容度を踏まえて、資産配分や金融商品の選択を行うことができる。 ○適切な金融機関を選択し金融商品を検討するために、開示された情報を理解することができる。 ○貯蓄・投資手段や金融商品によって預金者・投資家保護制度が異なることを理解し、金融取引のトラブルについて相談できる機関を理解している。	○専門家と相談しながら、リスクの種類・性質を踏まえて、資産の再活用計画に見合った貯蓄・投資手段や金融商品を選択することができる。
III 税・社会 保障	○公共施設の事例を学ぶことを通じて、公共サービスの存在に関心をもっている。	○税は公共サービスの対価であることを知っている。	○税・社会保険料の支払い義務を理解している。	○税金・社会保険料の用途を理解することにより、税金・社会保険料の納付意義を理解している。	
		○収入や物の購入に消費税がかかることを知っている。	○税の種類（所得税・住民税・消費税など）の概要を理解している。	○税金の種類、税率、控除要件を、最近の税制を基に理解している。 ○税金の納付方法（源泉徴収、年末調整、確定申告など）を理解している。	
		○社会保険は、社会的なセーフティネットを目的としていることを知っている。	○社会保険の目的と役割を理解している。	○各種社会保険の保険料納付方法、保障内容、受給手続きを理解している。	○介護保険制度の概要を理解し、必要に応じて利用する手続きを取ることができる。
		○社会保険の4つの柱（社会保険・公的扶助・公衆衛生・社会福祉）を知っている。	○社会保険の種類（公的年金、健康保険、介護保険、雇用保険など）の概要を理解している。	○公的年金の受給要件及び将来の受給見込み額の概算を理解している。 ○公的年金への加入記録を確認する方法を理解している。	○公的年金の受給手続きを行うことができる。
IV リスク・保 険	○事故や災害で生活が大きな影響を受けることに関心をもっている。	○保険の起源は助け合いの精神であることを知っている。	○今起こったら経済的に困ることを考えることにより、その経済的損失の大きさを考えることができる。	○社会保険の限界や将来のライフイベント上のリスクを踏まえ、必要な民間保険に加入するとともに、保険の見直しを行うことができる。	○ライフスタイルの変化に応じて、加入している民間保険を見直すことができる。
		○保険には、社会保険と民間保険があることを知っている。	○社会保険と民間保険との補完関係を理解している。	○様々な民間保険商品がもつ特徴の概要を理解している。	○保険商品によって、保障年齢や年齢に応じた保障金額に制限があることを理解している。
			○民間保険の種類（生命保険、損害保険など）の概要を理解している。	○適切な保険会社を選択し保険商品を検討するために、開示された情報を理解することができる。	
			○保険契約者に対する保護制度の概要を理解している。	○自らの保険契約の保障内容や保障金額を理解し、専門家と相談しながらリスクマネジメントを行うことができる。	

日常生活に必要な知識・スキル

V 消費生活・契約	学校段階			生活者段階	
	a 小学校卒業時点	b 中学校卒業時点	c 高等学校卒業時点	d 学生・シングルライフ・ファミリーライフ	e シニアライフ
	○お小遣い帳をつけることで、何にお金を使ったかを知っている。	○消費行動をニーズとウォンツに区別することを知っている。	○自らの消費行動をニーズとウォンツに当てはめてコントロールすることができる。	○様々な要素を考慮に入れて、自らの消費行動を適切にコントロールすることができる。	
	○消費には様々な決済手段（クレジットカードなど）があることを知っている。	○様々な決済手段がもつ利便性と問題点の概要を理解している。	○様々な決済手段の利便性と問題点を理解し、必要に応じてこれらの決済手段を使い分けることができる。		
	○契約の概念を知っている。	○契約の成立と契約によって生じる権利・義務について理解している。	○連帯保証人・保証人になることによって生じる責任を理解している。		
	○クーリングオフなどの消費者保護制度の存在を知っている。	○クーリングオフなど消費者保護制度の概要を理解している。	○様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、契約締結やクーリングオフ制度を含めた契約取消し手続きを行うことができる。		
	○多重債務などお金のトラブルが存在することを知っている。	○多重債務などのお金のトラブルを学ぶことを通じ、トラブルの深刻さと対処方法（消費生活センターなどに相談する）を理解している。	○契約に関連するトラブルが発生した場合、適切な機関に相談することができる。		
	○お金を借りることによって利息が発生することを知っている。	○住宅ローン等お金を借りる時の利息を計算することによって、金利負担の程度を理解している。	○公的ローンや民間ローンの長所・短所を理解し、必要に応じて専門家と相談しながら目的に見合ったローンを選択することができる。		
		○信用とお金を借りることの関係性を理解している。	○借入れの必要性と自らの返済能力を踏まえた上でローンを利用し、計画的に返済を行うことができる。		
		○情報機器や情報通信ネットワークなどを活用して、情報を収集することができる。	○収集した情報を比較することにより、適切な消費行動をすることができる。		

分野横断的に有しておくべき知識・スキルや行動指針

VI 金融経済の仕組み・考え方	学校段階			生活者段階	
	a 小学校卒業時点	b 中学校卒業時点	c 高等学校卒業時点	d 学生・シングルライフ・ファミリーライフ	e シニアライフ
○物・サービスの価格に関心をもっている。	○価格と需要・供給の関係を知っている。	○物・サービスの価格の変動要因を理解している。	○代表的な金融・経済指標などに基づいて、景気の大まかな動向を把握することができる。		
○経済活動にはお金が必要であることを知っている。	○金融が家計・企業間のお金の橋渡しの役割をすることを知っている。	○金融市場（株式、債券市場など）の機能の概要を理解している。	○金融市場の主な変動要因と、市場の変動が家計・企業の活動に与える影響を理解している。		
	○経済の構成主体が家計、企業、政府であることを知っている。	○家計・企業・政府間の物・サービス・お金の流れと、金融機関の役割を理解している。	○金融政策が行われる背景や目的を理解し、金融政策が家計・企業の活動に与える影響を予測することができる。		
	○財政のおおまかな役割を理解している。	○財政が国民生活で果たす役割を理解している。	○財政政策が行われる背景や目的を理解し、財政政策が家計・企業の活動に与える影響を予測することができる。		
	○外国為替市場の存在を知っている。	○外国為替市場の機能の概要を理解している。	○外国為替市場の主な変動要因と、その変動が家計・企業の活動に与える影響を理解している。		
	○保護者や友達との約束を守ることができる。	○ルールの大切さを理解し、守ることができる。	○自立的に考えて行動した結果に責任が生じることを理解している。		
	○日常生活と環境とのかかわりに関心をもっている。	○環境に配慮した物・サービスに関心をもっている。	○環境に配慮した消費生活を送ることの重要性を理解している。		
	○買い物などの消費生活を通じ、物や金銭の大切さに関心をもっている。	○お金の使い方について様々な価値観があることを知っている。	○社会に配慮する観点からお金の使い道を考えることができる。		
	○家庭や学校等の場で、進んでみんなのために働くことができる。	○働くことは単にお金を稼ぐだけでなく、社会貢献につながることを知っている。	○ボランティア活動の意義を理解している。		
		○先人たちの築いた金融経済に対する考え方や金銭観に関心をもっている。	○先人たちの築いた金融経済に対する考え方や金銭観を理解することで、自分の価値観を見直すことができる。		
		○企業の社会貢献やCSR（社会的責任）活動を理解している。	○企業の社会貢献について評価することができる。		
VII 倫理・責任感			○可能な範囲でボランティア活動に参加するとともに、受益者となる場合にはボランティアサービスを適切に評価することができる。		

※1：学校段階においては、「総合的な学習の時間」や「特別活動（ホームルームなど）」、「社会科」、「家庭科」、「公民科」などでパーソナルファイナンスに関連する授業が行われることを想定している。

※2：表現の統一について、物事の知識習得レベルが高くなる毎に、①「関心をもっている」、②「知っている」、③「理解している」の3段階で表示した。そして、身に付けた知識で物事を判断するスキル、身に付けた知識を実践するスキルを「～できる」と表示した。

※3：生活者段階における縦の点線は、必ずしも限定的に世代間の習得項目の区別をしているわけではない。